



# おおの 議会だより

No.180 平成25年4月25日

発行：大野市議会  
 〒912-8666 福井県大野市天神町 1-1  
 Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021  
<http://www.city.ono.fukui.jp/>  
 編集：議会だより編集委員会

## 義景公園が生まれ変わる！

上：落成式(平成25年3月27日 開催)でのイトヨの放流風景



### 主な内容

議長・副議長の選挙、平成25年度予算決まる(3月定例会の概要)	2・3 ページ
11議員が市政を問う(代表・一般質問)	4～10 ページ
議案の各議員表決	11・12 ページ
定例会での討論	12・13 ページ
請願・陳情の審議結果、人事案件、意見書	13 ページ
常任委員会Q & A	13 ページ
常任・特別委員会報告	14 ページ

正副議長決まる



兼井 大氏  
(第49代副議長)



松原 啓治氏  
(第41代議長)

議長に松原氏、副議長に兼井氏  
定例会初日に正副議長の選挙並びに各委員会委員の改選及び正副委員長の出選が行われました。  
また、前委員の辞職に伴い中部縦貫自動車道・国道158号整備促進特別委員会委員の補充が行われ、川端義秀議員が選任されました。

3月 定例市議会 概要

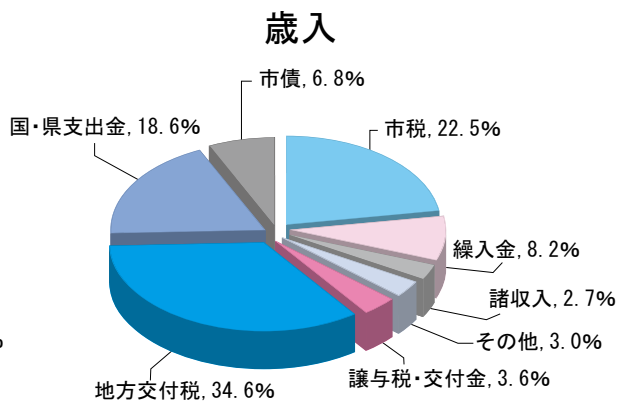
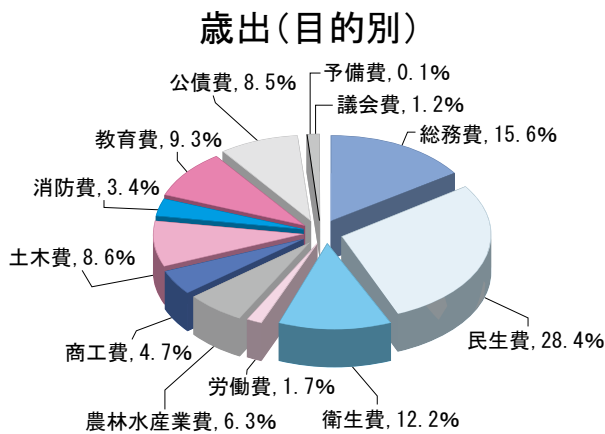
第3833回定例市議会は、3月4日から3月25日までの22日間の会期で開催されました。  
今回の定例会では、平成25年度の各会計予算案、平成24年度各会計補正予算案、条例の制定改正、人事案件などの全42議案のほか、請願2件、陳情2件、そして議員提出の市会案1件について審議しました。審議結果は、11・12議案のとおりです。

議会運営委員会及び各常任委員会の構成

◎が委員長  
○が副委員長

議会運営委員会	常任委員会		
	総務文教	産経建設	民生環境
◎◎ 山崎 利昭 ◎◎ 川端 義章 ◎ 永田 正幸 ◎ 山崎 利昭 ◎ 山崎 利昭	◎◎ 前田 政美 ◎ 松原 啓治 ◎ 本田 章 ◎ 本田 章 ◎ 本田 章	◎◎ 高岡 和行 ◎ 石塚 淳子 ◎ 松田 元栄 ◎ 宮澤 秀樹 ◎ 川端 敏榮 ◎ 島口 敏榮	◎◎ 山崎 利昭 ◎ 梅林 厚子 ◎ 藤堂 勝義 ◎ 兼井 大 ◎ 兼井 大 ◎ 兼井 大

平成25年度各会計予算決まる。結の故郷(くに)元年と位置づけ予算編成



会計名	予算額	対前年度増減率, %
一般会計	168億8700万円	△ 0.6
特別会計	99億4417万円	3.4
水道事業会計	2億4239万円	△ 7.0
総計	270億7356万円	0.8

※特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業など7会計の合計額。

一般会計は総額168億8700万円。平成25年を結の故郷元年と位置づけ、越前おおのブランド戦略に基づく施策に係る事務事業の経費を盛り込み編成。国の緊急経済対策に沿い平成24年度補正予算案として前倒し計上しているものがあるため、前年度比で0.6割の減となりました。  
また、特別会計や企業会計を合わせた予算額の総計は270億7356万円です。

一般会計は総額  
168億8700万円。  
前年度より0.6割減



# 一般会計予算の新規事業

一般会計予算の主な新規事業などについて越前おおの元気プランの四つの柱ごとに紹介します。

## ● 人が元気 ●

- 国民の祝日に国旗を掲揚する運動推進事業 90万円  
祝日の意味や成り立ちを学び、日本文化の継承などを図るため、祝日に国旗を掲げる運動を推進する経費
- 城下町南広場整備事業 2072万円  
現庁舎解体と跡地に整備する広場及び防災倉庫の実設計画費
- 空き家等対策経費 23万円  
危険な空き家の所有者に対し、必要に応じ助言や指導、勧告等を行う経費
- 安心で明るい通学路普及事業 433万円  
通学路におけるLED防犯灯の新規設置などに係る経費
- 休日急患診療所整備事業 2億5915万円  
休日急患診療所の機能強化を図るための改修費と備品整備費
- すくすく子育て事業 100万円  
軽度発達障害の疑いのある児童とその保護者に対する相談や、小集団による発達支援のための経費
- 越前おおの婚活ステップアップ事業 483万円  
婚活セミナーの開催や、セミナー参加者対象のイベントの開催などに係る経費
- 未熟児養育医療費給付事業 221万円  
医師が入院治療を必要と認めた未熟児に係る医療費の一部助成費（通院は対象外）

ほか  
国民体育大会開催に向けた視察経費、地域防災計画改訂に係る経費など

## ● 行政改革 ●

- 新庁舎整備事業 6億6580万円  
新庁舎整備に係る経費

## ● 産業が元気 ●

- 結の故郷イメージ確立事業 1826万円  
ブランドキャッチコピー発信のため、シンポジウムの開催やPR用グッズの作成に係る経費
- 高齢者ゆうゆう購買促進事業 100万円  
高齢者のまちなか循環バス（ゆう・ゆうバス）等の利用と事業協賛店での買い物に応じ、抽選で協賛店の買い物券を贈呈するための経費
- 民間まちづくり支援事業 380万円  
株式会社「結のまち越前おおの」への立ち上がり支援費
- 結の故郷の恵み生産促進支援事業補助 200万円  
「越前おおの産」産地保証制度や「越前おおの里の恵み」認証制度の登録者及び耕作放棄地で栽培する者の機械等の購入費への補助経費
- 地域担い手づくり整備事業補助 1296万円  
人・農地プランに位置づけられた中心経営体の農業用機械等の購入費への補助経費
- 里山集約化促進事業 109万円  
里山の森林施業を集約化するための経費及び作業機械のリースやコンクリート舗装用原材料購入費への補助経費
- 結の故郷おもてなし事業 460万円  
まちなか遠足の誘致促進や観光消費拡大、登山客のまちなか誘導、滞在型企画旅行への助成経費

ほか  
平成の湯の再整備経費など

## ● 自然が元気 ●

- 有機・特別栽培農業者集団支援事業補助 150万円  
有機栽培等に取り組む3人以上の農業者グループに対する栽培機械や資材の購入費への補助経費
- 化石保全活用事業 941万円  
和泉地区化石保全活用計画に基づき実施する化石発掘体験会や化石アドバイザー養成事業に係る経費



福井県大野市

▼平成24年度一般会計補正予算(第7号) 国の緊急経済対策に対応し、平成24年度一般会計に17億4354万円が追加され、予算の累計が196億2005万円となりました。

▼主な事業は、交通安全対策事業として転落防止柵の設置等経費に2800万円、葬斎場の補修事業に3842万円、旧老人福祉センター跡地の広場整備に3675万円、平成大野屋洋館にオープンカフェを整備する経費2221万円、消防救急デジタル無線整備に3億9777万円、中学校への空調設備整備事業に2億4984万円、幼保一体化に向けた富田幼稚園の大規模改修経費2133万円などです。

▼その他農林水産業費に合計で2億6899万円、土木費に合計で6億5334万円が計上されました。

▼不動産の譲与について  
南六呂師集落センターの用途を廃止し、地元南六呂師自治会に譲与することとなりました。

▼指定管理者の指定について  
天狗岩ファミリアパークの指定管理者として、天狗岩観光組合が指定されました。指定期間は、平成26年3月31日までの1年間です。

### その他の主な議案

平成24年度一般会計予算に  
17億4354万円を追加

# 第2期中心市街地活性化 基本計画の取り組み

本市が持つ魅力ある地域資源の掘り起こしを



新生おのの

本田 章 議員

**問** 新自公政権にどのような期待を。

**答** 日本の農業や健康長寿社会を支える国民皆保険制度といった、本来、国が守るべきことは、全て国において守られることを期待する。

**問** 国の平成24年度補正予算の対応は。

**答** 国は過去2番目となる公共事業を柱とした緊急経済対策を盛り込んだ補正予算を成立させた。本市においても、平成25年度に予定していた事業のみならず、26年度以降に計画していた事業についても積極的に前倒しして今回の補正予算を有効に活用する。

**問** 行政経営の効率化に向けた機構改革をどのように進めていくのか。

**答** 社会情勢とともに変遷する市民ニーズを的確に把握し、新たな行政課

題などに迅速に対応するため、スピード感があり、横の連携がとれる体制とするともに、市民が分かりやすい市役所を目指し、機構の見直しを行う。

**問** 自主防災組織が緊急時に機能するかが問われるが、その対策は。

**答** 住民自らが災害をイメージすることで、現状で考えられる危険性を把握し、自分自身を守るための対策と、地域内でどう助け合えるかが明確に見えてくるものであり、行政はその支援にあたる。平成25年度においては、自主防災組織が主体的に参加する総合防災訓練の実施や、組織ごとの防災訓練の企画、運営に対する支援と併せ、リーダー養成研修会において地域の防災マップ作りを行うなど防災意識の高揚につながるよう、消防とも連

代表質問

携を取りながら総合的に取り組んでいきたい。

**問** インフラの長寿命化耐震化の現状と対策は。

**答** 今日まで市民生活の向上や地域活性化を図るため、計画的に必要な道路や橋梁及び公共建築物の整備に取り組んできた。特に橋梁は、高度成長時代の昭和40年代から整備されたものが多く、今後、順次、建設後50年以上が経過し、老朽化が進行していくことから、維持補修や更新の費用が増大していくことが予想される。市では平成20年度から市道橋の総点検作業に着手し、23年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定した。平成24年度からこの計画に基づき、優先度の高い市道橋から予防修繕対策に着手したところである。

耐震性が確保される公共建築物は、平成24年度末時点で全施設445棟のうち、87%を占める386棟となる。残された施設は、平成25年度策

定予定の公共施設再編計画との整合性も図りながら、緊急性の高いものから計画的に耐震化を進めていく。

**問** 住宅用火災警報器の設置状況と取り組みは。

**答** 住宅火災から犠牲者をなくすためにさまざまな取り組みをしているが、その中でも住宅用火災警報器の設置は大変有効なものである。市民一人一人の安全、安心を確保するためには、一日も早い全戸設置が必要であるので、未設置住宅に対して、消防職員、消防団員による戸別訪問などを継続的に実施し、指導書を配布するなど、罰則規定はないものの大野市火災予防条例違反であることを理解してもらおうとともに、設置による効果事例を紹介しながら、粘り強く設置指導を図っていく。

**問** 公共施設の検証と再編について、現在の進捗は。

**答** 平成24年度において

第六次大野市行政改革大綱に基づく公共施設の適正な配置に向けた公共施設再編方針を策定するため、市が所有又は管理する全ての施設を対象に公共施設カルテを作成し、施設の経過年数や延べ床面積、利用状況や管理経費など、施設の現状を一元的に調査し、これまで各所管課でのみ把握していた施設のデータについても一覧に取りまとした。この調査結果を基に、公共施設が抱える課題や、公共施設の適正な配置に向けた基本的な考えを示した公共施設再編方針を定めた。

現在は、この方針に基づき、調査した施設の概要を取りまとめているところであり、その結果を踏まえ、各施設の方向性や取り組み内容、工程を具体的に示した大野市公共施設再編計画を策定し、本格的に公共施設の適正な配置に取り組んでいきたいと考えている。



# 都市マスタープランと第2期中心市街地活性化基本計画の整合性は

## 今回の基本計画では、エリア拡大で相乗効果を図る



新風おのの

永田 正幸 議員

**問** 大野市都市マスタープランでは、コンパクトなまちづくりとしているが、第2期中心市街地活性化基本計画ではエリアが拡大され、まちなかの空洞化に拍車がかかるのでは。

**答** 大野市都市マスタープランは、機能集約型を基本としてコンパクトなまちづくりを進めている。第2期大野市中心市街地活性化基本計画では、約98軒で、約11軒増え、相乗効果を図り、多様な人々が集う、活気に満ちた魅力あるまちを目指し、にぎわい創出のエリア拡大につながる。

**問** 湧水再生計画に向けた木ノ本用水や真名川からの取水や涵養池、冬期間は流雪用として、また清滝川等の洪水時の一時貯留施設として利用とあるが、その規模は。

**答** 湧水再生に向け、水田地下水涵養対策事業に加えて、毎秒0.1トの水を貯留する施設と、洪水時の河川水と大雨のときの水田からの排水を貯留する施設を造成する予定である。

**問** これら貯留施設の概略設計や地質調査、候補地の選定に取り組む。

**答** 街区や道路の側溝などからの排水により、都市型の洪水が発生しかねない状況にある。主な河川等への効率的な排水が望まれるが、所見は。

**問** グリラ的な豪雨災害に向けた市街地の洪水対策は、流入する雨水の軽減、市街地の水路網の整備、流出河川である赤根川の改修といった総合的な取り組みが必要と考えている。

**答** 再生可能エネルギー等の調査・研究等の導入は、

発送電の分離や電力小売りの自由化が解禁される等の電力の転換期にあるが、これらの取り組みは。

**答** 本市では、豊かな森林資源や水資源をそのエネルギー源として活用する発電に注目しており、現在、木質バイオマス発電や農業用水を活用した小水力発電について県や関係団体と連携をとりながら研究を進めている。

**問** 平成24年度、国や県の動向を注視して地域防災計画基礎調査をするとあり、先の市長の提案理由説明の中では、平成26年度の改訂となっているがいかがか。

**答** 地域防災計画は、平成25年度と26年度の2カ年をかけて、原子力災害も含めた上で、防災・減災対策を中心に見直しを行う予定である。京都大学防災研究所の中北教授の指導で、改訂に必要な調査項目の検討整理を行った。

**問** 放射線量のモニタリングポストや防災無線の

運用、地震の震度計さらには、微小粒子状物質、PM2.5の計測等の情報集約などの対応は。

**答** 職員初動マニュアルや避難所開設運営マニュアルは、防災行政無線と併せて対応する。震度計や雨量、河川の水位など観測機器、放射線量のモニタリングポスト、PM2.5など国や県、市等事業主体や方法もさまざまなことから、今後、調整を図る。

**問** 機構改革について、職員の定員適正化計画の下、市村の合併後、人員削減の一方で臨時職員、嘱託職員に対する正規職員の割合は、平成24年度66・2割となっているがいかがか。

**答** 第六次大野市行政改革大綱及び大野市定員適正化計画に基づき、平成27年度の職員数を386人とし、達成に向けて着実な進捗を図っている。

**問** 非正規職員の割合は30割を超えているが、職場の実情に応じて配置を

行っている。  
**問** 厚生労働省福井労働局の調査で、県内企業の再雇用の制度99・6割と報じられたが、市における地方公務員法上の再任用の制度の接続への対応は。

**答** 平成25年度以降は公的年金の報酬比例部分においても高齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正が行われ、民間企業においては、平成25年4月から希望者は全員が65歳まで働くことのできる制度が義務付けされた。他市の状況で検討する。

**問** 毎年のように部課名が変わるが、市民に分かりやすく、また職員の勤労意欲・能力発揮が阻害されないよう十分配慮する必要があるのでは。

**答** よりスピード感のある、横連携の強い組織とするために行い、職員が公務員としての高い使命感と郷土愛、そして熱意を持ち、市民に信頼されるよう、引き続き職員の意識改革と資質の向上に力を入れる。

代表質問

## 行政評価導入に対する「評価」は

必要経費を精査して執行しようとする  
意識へ改革できた



新生おおの

砂子 三郎 議員

**問** 行政評価を導入して数年が経過したが、行政評価に対する「評価」はどうか。

**答** 評価の実施や結果の有効活用のためには、職員一人一人の意識を高めていくことが必要不可欠であると考えており、効果の高い事業を計画・実施するとともに、効果の薄い事業については統廃止できるよう、職員の意識改革を徹底したいと考えている。

**問** 建設業の疲弊が進んでおり、近い将来、除雪作業に支障を来す恐れがあるが、建設業の副業化を指導・支援し、優良な建設会社として存続させるための対応策を考えているか。

**答** 建設業は、地域の基幹産業としてなくてはならない役割を担っているが、公共投資の減少等により取り巻く環境は極めて厳しい。このため、冬期間の道路の除排雪を担う建設業に対し、除雪機械の維持費負担の軽減などを、安定的に除排雪事業を担えるように対策を講じている。

**問** 行政評価を導入して数年が経過したが、行政評価に対する「評価」はどうか。

**答** 建設業の疲弊が進んでおり、近い将来、除雪作業に支障を来す恐れがあるが、建設業の副業化を指導・支援し、優良な建設会社として存続させるための対応策を考えているか。

**答** 建設業は、地域の基幹産業としてなくてはならない役割を担っているが、公共投資の減少等により取り巻く環境は極めて厳しい。このため、冬期間の道路の除排雪を担う建設業に対し、除雪機械の維持費負担の軽減などを、安定的に除排雪事業を担えるように対策を講じている。

**問** 建設業の疲弊が進んでおり、近い将来、除雪作業に支障を来す恐れがあるが、建設業の副業化を指導・支援し、優良な建設会社として存続させるための対応策を考えているか。

**答** 建設業は、地域の基幹産業としてなくてはならない役割を担っているが、公共投資の減少等により取り巻く環境は極めて厳しい。このため、冬期間の道路の除排雪を担う建設業に対し、除雪機械の維持費負担の軽減などを、安定的に除排雪事業を担えるように対策を講じている。

**問** 建設業の疲弊が進んでおり、近い将来、除雪作業に支障を来す恐れがあるが、建設業の副業化を指導・支援し、優良な建設会社として存続させるための対応策を考えているか。

**答** 建設業は、地域の基幹産業としてなくてはならない役割を担っているが、公共投資の減少等により取り巻く環境は極めて厳しい。このため、冬期間の道路の除排雪を担う建設業に対し、除雪機械の維持費負担の軽減などを、安定的に除排雪事業を担えるように対策を講じている。

一般質問

## 「環境王国」の認定とは

優れた自然環境と農業のバランスを保ち、  
安全安心な農産物の生産に適した地域として  
認定されるもので、全国13番目の自治体



新風おおの

松田 元栄 議員

**問** 行政改革に伴う組織改革の目的は。

**答** 少子高齢化などの社会情勢の中、変遷する市民ニーズを的確に把握し、スピード感を持って対応できる横連携の強い組織にする。

**問** 結の故郷越前おおの実現のため、環境王国の準備室を含めた新組織や、環境保全課などを創設すべきでは。

**答** 結の故郷づくり元年として、全庁体制で一丸となり取り組む。また、環境は多岐の課にわたるため、部課を超えた横断的な連携体制で横連携を強化していく。

**問** 「環境王国」認定の意義は何か。

**答** 環境王国の認定には、地域に河川の源流・水源があるか、絶滅危惧種指定の生き物が生息しているか、またエコファーマー化・有機栽培の取り組み状況など、自然環境やエコ農業に関する調査項目で高い得点を獲得する必要がある。

**問** 認定されることで、結の故郷を広くPRでき、また地域イメージと農産物の付加価値の向上や、環境王国同士の情報交換が図られることなどで、交流人口の拡大も期待できる。また、環境王国で開設されているホームページは、本市のブランド発信や農産物の販路拡大に活用できると考える。

**答** さらに環境王国をキーワードとした加工品の開発など六次産業化や農工商連携による新たな産業の推進が期待されるほか、提供する産品が安全・安心志向の消費者に喜ばれることで、生産者の生産意欲の向上にもつながると考える。

**問** 今後、ニーズに応じた生産量確保のため、環境調和型農業をさらに推進していく必要があると考えている。



## 冬期間の歩道除雪に対する 体制はこれでいいのか

現在の除雪出動基準は車道10cm、  
歩道は20cmで



宮澤 秀樹 議員

新生おのの

**問** 体罰対策をどのように考えているのか。

**答** 体罰の報告はない。全小中学校において研修会を実施するよう指示した。

**問** 学校給食費無償化の考えはどうか。

**答** 経済的な理由で納付が困難な家庭には支援しているが、子どもの養育・扶養義務の意味で食材分の負担は市がすべきではない。

**問** 冬期間の歩道の除雪体制はどうか。

**答** 歩道除雪については、通学路に指定された延長46キロの歩道を全て委託除雪により実施している。また、出動基準は、積雪深が20センチに達したら出動指示を行っている。児童が登校する時間までに実施するよう努めているが、積雪量が多いときには下校時までには除雪を終えるようにしている。

**問** 食物アレルギー対策

はどうか。

**答** 本市において事故報告はない。対応が必要な児童・生徒は、小学校で43人、中学校で10人が報告されている。アレルギーになった場合の緊急の対処方法を保護者と共通理解しておくことが大切と考えている。

**問** 冬期間における消防施設の除雪体制はどうか。

**答** 消防施設としては、消防ポンプ置き場が34棟、消防本部所管の消火栓、防火水槽が331基、市上水道所管の上水道消火栓が390基ある。各分団に消防ポンプ車の点検に併せ、ポンプ置き場の除雪を行い、出動体制に万全を期すよう周知徹底している。また、消火栓等については、積雪の状況に応じて、消防職員と消防団員が連携して除雪にあたり、消防水利の確保に努めている。

## 「奥越特別支援学校」の センター的機能とは

適切な指導・助言、専門的な課題解決などを求め、  
本市の特別支援教育の充実に結び付ける



梅林 厚子 議員

新風おのの

**問** 奥越特別支援学校は特別支援教育のセンター的役割を果たすとのことであるが、その具体的な施策は。

**答** センターの役割として「高い専門性を生かした小中学校などの教職員への指導・助言」「巡回相談・巡回指導を通じ、教育的ニーズに応じた適切な教育への支援」「保育所・幼稚園、小中学校教員や支援員を対象にした研修への協力」「専門性の高い施設や設備等の提供」「福祉・医療・労働などの関係機関との連絡・調整」が期待できる。これらを積極的に求め、本市の特別支援教育の充実に結び付けていく。

**問** 環境エネルギー教育支援事業の目的は。

**答** 学習指導要領に新しく加わった放射線の

学習のために、放射線測定器や天然放射線が観測できる霧箱を購入し、測定などを通して、放射線、放射能、放射性物質の違いや、マイクローシベルト、ベクレルなど、エネルギー関連用語を正しく理解させ、環境・エネルギー問題に関心を持たせる。

**問** 下水道会計などの事業会計の健全化を図るため、企業会計方式の採用は。

**答** 任意適用事業である下水道事業が、企業会計方式を採用すると、経営成績や財政状況の明確化、弾力的な企業経営、職員の経営意識の向上などのメリットがあるが、相応の経費と時間を要することになる。国の動向に注視しつつ、研修への参加などで情報収集に努めていく。

## わが市の地域戦略について述べよ

### 人口減少の歯止めの各種施策を推進していく



双葉会

畑中 章男 議員

**問** 湧水再生対策の人工涵養池計画の詳細は。

**答** 市街地の南部に造成予定である。真名川から取水している毎秒0・1秒の水と清滝川の河川水、水田からの排水を貯留する施設となる。

**問** 子育て支援として給食無償化の考えは。

**答** 子どもの養育という親の基本的扶養義務から保護者が負担すべきである。

**問** 六呂師高原スキー場の再開や高原全体の連動計画を検討すべきでは。

**答** 県内でも有数の観光エリアであるので、点在する観光資源について目的ごとに各施設を結び付け、積極的に観光客の誘致活動に努める。

**問** 企業の誘致活動について具体策を示せ。

**答** 平成24年は47件の誘致活動を行ったが誘致には至っていないので、今

後は大手調査会社が保有するデータを活用して本市にマッチした企業の誘致活動に取り組んでいく。

**問** 市民の健康づくりの取り組みについて示せ。

**答** 平成25年度から結の故郷健康サポーター事業を開始する。「運動」「食事」「たばこ」「休養」この「歯」について市民の実践力が高まるよう、養成していく。

**問** 再エネ・省エネ振興策の国の補助メニューに関する無料の説明会を市民に対して開催してはどうか。また、市における環境負荷低減対策は。

**答** 広報おおのやホームページの活用、助成制度ガイドブックも利用して紹介していく。市役所では全職員が温室効果ガスの排出削減に向けて、年度目標を定め、その達成に取り組んでいる。

後には大手調査会社が保有するデータを活用して本市にマッチした企業の誘致活動に取り組んでいく。

一般質問

## 「うらら館」の破産に至るまでの支援の要請は

### 担当レベルでは聞いていたが、代表者からの要請はなかった



日本共産党・大野市議団

榮 正夫 議員

**問** 市長の提案理由説明で「六呂師スキー場の復活を望む」とあるが、うらら館は、公の施設として大野市に管理運営の責任がある。破産の申し立てに至るまで支援要請はなかったのか。また、うらら館に対する指定管理料がゼロ円というのも、他の指定管理施設との整合性から見ても不自然ではないか。

**答** 本来なら、次期指定管理者を公募、選定すべきだが、うらら館の敷地の一部が共同担保に供されているため、解決を待たないと営業が再開できない。

これまで、六呂師高原振興のため、県と市において多くの支援策を講じてきた。うらら館運営の問題については、担当者レベルでは苦しい事情があると聞いていたが、六呂師高原振興会代表者からの指定管理に関する基本協定に基づく正式な管

理料の変更の申し出は受けていない。うらら館は、地元の要望を受けて管理運営を無料で六呂師高原振興会が引き受けることを前提に、市が建設し、この原則に基づき、平成10年に30年までを期間とする管理委託契約を締結している。

**問** 農業問題TPPの交渉参加は、大野市農業の壊滅を意味する。大野市はTPP交渉参加反対のアクションを起こすべきでは。

**答** TPP交渉参加による国内農業への影響については、農産物の生産額が4兆1000億円程度減少すると試算されているが、現時点では、自由化の対象外となる国が守るべき品目については明らかにされておらず、本市の農業への影響について答えられない。市の影響を精査し、国県に対して訴えていきたい。



## 機構改革の考え方、 職員の意識改革・やる気と行政サービスは



公明党  
藤堂 勝義 議員

機構改革は市民が利用しやすい市役所に。  
職員の意識改革は市民のために

**問** 機構改革の考え方、機構改革は誰のために行うのか。

**答** 平成25年度の体制は10部局を8部局に再編し、市民が利用しやすい市役所を基本に効率的な組織を構築する。また、平成26年度以降導入を予定しているグループ制により組織のフラット化を図り、より横の連携を可能とする。

市民目線で全職員が「市民のため」という共通認識の下、組織全体でやる気を持って取り組む。

**問** 民生委員・児童委員に対する情報公開の状況と情報公開に向けた今後の対応は。

**答** 県内9市の情報公開状況として、住民基本台帳の写しを提供しているのは越前市、小浜市の2市。住民基本台帳以外の情報として、65歳以上の

一人暮らし世帯や高齢者のみ世帯、生活保護世帯の情報、福井市と鯖江市が、さらに災害時要援護者の情報は本市と小浜市を除く7市が提供している。

情報公開しない理由は、個人情報保護に対する意識が高まり、他人に情報公開することを望まないため。

情報公開に向けた今後の対応は、大野市情報公開・個人情報保護審査会の意見を聞き慎重に対応。災害時要援護者の情報は、民生委員に提供するよう、庁内で協議する。

**問** 学校給食における食物アレルギーの現状と今後の対応や課題は。

**答** 食物アレルギーの児童は90人、生徒は49人で、うち学校給食での対応が必要な児童は43人、生徒は10人。教職員など関係者全員が児童・生徒の情報共有化を図り対応する。

## 生活保護基準の引き下げの影響は

非課税者1万2,000人の一部に影響が出る



日本共産党・大野市議団  
浦井 智治 議員

**問** 生活保護基準は、個人住民税の課税最低限や介護保険料、就学援助など他の制度に影響して負担増になったり、制度を受けられなくなる人が出るがどういった影響があるのか。

**答** 本市の個人住民税の非課税者は約1万2,000人、就学援助を受けている人は2,511人、介護保険料で関係する人は約2,600人いるが、このうち一部の人が影響が出てくると予想される。

**問** 本市では就学援助の申請の際、民生委員の所見が必要となっているが、法律にもない規定をなぜ適用しているのか。

**答** 地域の世帯を把握する民生委員に所見を聞くというものは必要と判断

している。

**問** 就学援助は各自治体で支給条件となる親の所得基準が違いますが、市独自に基準を緩くして、制度を受けられなくなる人をなくすべきでは。

**答** 全国市長会を通じ、地方と国の協議の場で、制度設計などを審議しているところだと市としては考えている。

**問** 生活保護基準の見直しは、平成20年以降の物価下落分を見直すとしているが、下がっているのは電化製品やパソコンなどで食料品や生活必需品は下がっていないが、見解は。

**答** 今回の改正は、国がそれだけの調査をこなされた結果だと理解している。国が決めたものについては、国が責任を持って対応すべきだと考えている。

# 本市財政の将来展望は

## 社会保障に係る経費が増大



双葉会

高岡 和行 議員

一般質問

- 問** 本市財政の将来展望について聞きたい。
- 答** 全国的な動きと同じように、少子化・高齢化の進行などに伴い、医療給付費や介護保険など、社会保障に係る経費が急激に増大している。
- 問** 市民サービスについての考えはどうか。
- 答** 根幹は市民の生命と財産を守ることである。行政は最大のサービス産業と考えている。
- 問** 市役所に置かれている住民票等自動交付機の使用頻度は。
- 答** おおむね窓口利用の1割ぐらいである。
- 問** 自動交付機は、市役所ではなく多くの人が集う場所や公民館などに設置すべきではないのか。
- 答** 機械の不具合への対応やランニングコストの面で問題がある。
- 問** 本市から法務局大野支局がなくなるときの対応を検討すると言っているが、数年経過するがどうか。
- 答** 国は、発行件数が少ないとのことで、自動交付機を設置しなかった。
- 問** 入札を一者一業種から一者多業種に変えた理由は。
- 答** 入札の本来あるべき姿に改善したものである。
- 問** 公共工事検査時において業者に対するエラーカードやレッドカードはないのか。
- 答** 不備があった場合、警告書等を発送している。
- 問** 設計事務所にもエラーカードやレッドカードはあるのか。
- 答** 今までに事例がない。
- 問** 実績がないと入札に参加できない事例があるがどうか。施工能力があると言っているのに入れない公共工事入札はおかしいのではないか。
- 答** 実績がない場合、登載は不可能になっている。

### ○市議会を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、受け付けを済ませてから、傍聴席にお入りください。次回の定例会は6月に予定されています。詳しい日程につきましては、6月号広報おおのご確認ください。

### ○会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

### 請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ①請願・陳情の趣旨(具体的に)
- ②提出年月日、提出者の住所・氏名(押印必要)
- ③請願書の場合は、紹介議員の署名(1人でよい)

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

(0779-66-1111 内線253)

## 議 会 日 誌

### ◆2月

- 1日 福井県市議会議長会定期総会(勝山市)
- 8日 広域行政圏市議会協議会定期総会(東京都)
- 14日・15日 議会等改革推進特別委員会視察研修  
(愛知県岩倉市、岐阜県可児市)
- 20日・21日 議会運営委員会視察研修  
(岐阜県美濃市、三重県亀山市)
- 22日 総務文教常任委員会協議会
- 25日 会派代表者会議、議会運営委員会、議員全員協議会
- 26日 議員全員協議会

### ◆3月

- 4日～25日 第383回定例市議会
- 26日～28日 大野・勝山地区広域行政事務組合議会  
(勝山市)
- 28日 県後期高齢者医療広域連合議会(福井市)

### ◆4月

- 4日 北信越市議会議長会定期総会(富山市)
- 22日～24日 民生環境常任委員会視察研修  
(茨城県高萩市、笠間市、千葉県浦安市、東京都)
- 30日 議会運営委員会、議員全員協議会



# 平成25年3月 第383回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名(議席番号順)	議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫		
				○	×	×	×	○	×	○	○	/	○	-	○	○	×	○	-	○	×		
市 長 提 出 議 案	1	平成25年度大野市一般会計予算案	可決	○	×	×	×	○	×	○	○	/	○	-	○	○	×	○	-	○	×		
	2	平成25年度大野市国民健康保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
	3	平成25年度大野市和泉診療所事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	4	平成25年度大野市後期高齢者医療特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
	5	平成25年度大野市介護保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
	6	平成25年度大野市簡易水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	7	平成25年度大野市農業集落排水事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	8	平成25年度大野市下水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	9	平成25年度大野市水道事業会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	10	平成24年度大野市一般会計補正予算(第7号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
	11	平成24年度大野市一般会計補正予算(第8号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	12	平成24年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	13	平成24年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算(第3号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	14	平成24年度大野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	15	平成24年度大野市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	16	平成24年度大野市下水道事業特別会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	17	平成24年度大野市水道事業会計補正予算(第3号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	18	大野市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	19	大野市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	20	大野市新型インフルエンザ等対策本部条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	21	大野市特定公園施設の移動等円滑化に関する基準を定める条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	22	大野市道路の構造の技術的基準等に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	23	大野市道路の構造の移動等円滑化に関する基準を定める条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	24	大野市和泉情報通信施設の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	25	大野市部等設置条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	26	大野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	27	大野市体育施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	28	大野市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	29	大野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	30	大野市立農村集落多目的共同利用施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議案番号・議案名等		議決結果	議員名(議席番号順)																	
			山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫
市長提出議案	31	大野市駐車場設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	32	大野市都市公園条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	33	大野市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	34	大野市里道、水路等管理条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	35	大野市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	36	指定管理者の指定について(大野市天狗岩ファミリパーク)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	37	大野・勝山地区広域行政事務組合規約の一部変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	38	不動産の譲与について(南六呂師集落センター)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	39	損害賠償額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	40	専決処分の承認を求めることについて(平成24年度大野市一般会計補正予算(第6号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
42	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市会案	1	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加への断固阻止に関する意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	1	「日本軍『慰安婦』問題の1日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する請願書	不採択	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	
	2	「食料自給率50%達成目標の設定及びTPP(環太平洋連携協定)参加を行わないことを、政府に強く求める意見書」提出に関する請願	趣旨採択	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	
陳情	1	子ども・子育て支援新制度の見直しを求める意見書提出を求める陳情書	不採択	否	賛	否	否	否	否	否	否	否	否	否	賛	否	否	否	賛	
	2	TPP交渉参加への断固阻止に関する陳情書	採択	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	

(議案に賛成○、反対×。欠席、除斥等による不参加「-」 議長(松原啓治氏)は採決に加わらないので「/」で表示。)

請願・陳情の願意に賛成「賛」、願意の趣旨又は一部に賛成「趣」、願意を否とする場合「否」

## 討 論

### ▼新庁舎整備事業について

#### 反対討論

○榮 正夫議員

当初計画より面積が増えており、人口が同規模の市と比較すると圧倒的な広さである。多額費用を要する事業であるが、十分な市民の納得と合意を得ることなく進められていることに疑問を持たざるを得ない。また、城下町としての景観を大切にした計画になっているのか。なお、議会の果たす役割が注目されている中、議会のスペースが代わり映えのしない計画になっている点も指摘したい。

#### 賛成討論

○山崎利昭議員

一般質問等で理事者をただす機会を持ちながら、それを行わず、唐突に委員会において反対意見が述べられたのは、本会議軽視である。

平成22年7月に基本計画策定事業費を認めて以

降、節目節目で理事者から詳細な説明を受け、議論を尽くしてきており、平成24年3月に庁舎建設計画策定事業費を認め、本格的に庁舎建設にゴー・サインを出したわけである。

また、対案を示さないまま反対することは、その他の義務的経費までも否決することとなり、住民の存在を無視した態度で議会の責任を放棄している。

#### 反対討論

○高岡和行議員

建設に反対するものではないが、いくつかの疑問を感じる。

まず建設面積が増えていくにも関わらず事業費が変動しないことは30億円ありきの計画ではないのか。また、設計業者を選定するプロポーザルで、市が提示した条件と決定業者の提示した計画とに齟齬(そご)がある点、まきストープや太陽光発電設備がパフォーミング的である点、大野市の風土と景観に即した外観計画になっていない点などを疑問点として申し述べておく。



反 対 討 論

○松田元栄議員

新庁舎建設そのものに反対するものではない。

当初の計画から面積が拡大しているが、人口推計から見ても本市の人口規模にそぐわず、今後、職員が減少することや、光熱水費の低減のためにも面積を再考すべき。また、市民に十分理解されないまま計画が進められていることは問題を残すと言わざるを得ない。

さらに過度で非効率な空調設備の計画となっていることや、庁舎入り口スペースの利用計画も市民の利便性向上に配慮していないため、再考の余地があると考える。

請 願 ・ 陳 情

▼「日本軍『慰安婦』問題の一日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する請願書

○提出者 新日本婦人の会 福井県本部

会長 田島 ちえ子

○紹介者 浦井智治議員

○審査結果 不採択

▼「食料自給率50%達成目標の設定及びTPP（環太平洋連携協定）参加を行わないことを、政府に強く求める意見書」提出に関する請願

○提出者 福井県農民運動連合会

会長 玉村正夫

○紹介者 榮 正夫議員 浦井智治議員

○審査結果 趣旨採択

▼子ども・子育て支援新制度の見直しを求める意見書提出を求める陳情書

○提出者 福井県保育団体連絡会

会長 大西通代

○審査結果 不採択

▼TPP交渉参加への断固阻止に関する陳情書

○提出者 テラル越前農業協同組合代表理事組合長 松田義一 ほか1名

○審査結果 採択

人 事 案 件

▼監査委員の選任に同意

宮澤秀樹 氏(宮浦池)の選任に同意しました。

▼人権擁護委員候補者の推薦に同意

前田啓子 氏(右近次郎)を推薦することに同意しました。

意 見 書

▼環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加への断固阻止に関する意見書

「聖域なき関税撤廃を前提とする限り交渉参加しない」ことなどを貫徹しTPP交渉への参加を行わないことや政府が米国等と行っている事前協議の内容について、詳細な情報を開示し、広範な国民的議論を行うことなどを政府関係機関へ求めるものです。



議場の風景

常 任 委 員 会 審 査 Q & A

委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

産 経 建 設

問 自転車を活用したまちづくり計画にある真名川のサイクリングコースとは堤防を使うのか。

答 測量・調査を進めていき、ルートについては、今後、決定していくが、河川敷と堤防の両方を利用することが予想される。水辺の学校から佐開橋まで真名川の西側にコースを作る計画で、今後、自転車道として市道認定していきたい。

問 中野中保大橋線が都市計画道路として決定され、国道157号バイパス完成に併せ、整備するとなっていたが進捗は。周辺住民のためにも、はっきりとした目標年度を決めるべきでは。

答 奥越土木事務所に事業化に向けて取り組むよう要請しているが、具体化していない。引き続き県に働き掛けていきたい。

問 小山西工業団地へ進出を予定していた企業との交渉状況は。

答 企業代表者に対し、県の新たな企業誘致支援制度を説明し、協議を行う中で、進出時期の明言はないもの

民 生 環 境

問 婚活事業の参加要件（年齢制限）はあるのか。本事業のねらいは何か。目標値は設定してあるのか。

答 年齢制限は設けない。近年見られる結婚に消極的な男子に参加を促し、男性未婚者数を減らすというのが最終目標。数値としてはセミナーに一人でも多くの参加を得ること。

問 ひとり親家庭への学習支援事業について、本市における事業実施の意向は。

答 平成25年度に県のモデル事業として福井市と小浜市が実施すると聞いている。これを参考に検討したい。

問 農業集落排水の使用料と公共下水道の使用料を統一できないのか。

答 農業集落排水は戸数と各世帯の人数で使用料を設定している、一方、公共下水道使用料は、各戸にメーターを取り付け、水量に応じて計算している。本市では、公共下水道に先行して農業集落排水がスタートしているという過去の経緯から現在の料金形態となっている。

総 務 文 教

問 新庁舎と「結とびあ」の調和については、庁舎の色や和風の車庫は調和がとれていないのではないかと。

答 庁舎の色は、落ち着いた色にして「結とびあ」の白と調和させたい。デザイン的な調和については、縦と横の線の調和や結とびあ側と連動した柱でマッチするように努めている。

問 新庁舎の面積が当初案から増えている。面積を減らせば建設費も安価になるのではないかと。

答 基本計画・基本設計に当たり、市民ホールや相談スペースを確保し、またエレベーターを増設するなど市民の利便性の向上に努めた結果、面積が基本構想よりも広がった。建設費は可能な限り単価を絞り、金額を抑えて整備したい。

問 米飯給食の米を他市で炊飯して搬入しているとのことだが、現状はどうか。

答 学校の調理室で炊飯する学校と、市内や勝山市の業者が炊飯して搬入する学校の二通りある。全部の米飯を学校の調理室と市内業者で賄えなかった時代があった経緯から現状に至っている。

常任・特別委員会報告

産経建設

まちづくり会社では、平成25年度にテナントミックス事業の調査を実施し、26年度にはそのための施設整備を計画しているが、事業費も大きく、市民が注目している事業であることから、真に本市の中心市街地活性化に資する活動が展開されるよう、細心の注意を払っていただきたい。また、事業の進捗を確認し、将来的な展望を検証するために、1年後にまちづくり会社の事業報告等を本委員会へ提出し、説明されたい。

和泉地区の過疎化が進行している状況から、本地区の振興策は急務である。地域の特産品や化石資源などをどのように生かして、誘客や地区の活性化に結び付けるのか、地域の方と議論し、施策を展開すべきである。

民生環境

病気の早期発見、早期治療につながるため、本市国保事業で実施している特定健康診査に一人でも多くの方が受診するよう、各地域の保健推進員の協力を得て、地域住民に周知を図りたい。

市内で結婚式や披露宴などを行う場合、費用の一部を助成する「越前おののハッピーブライダル応援事業」の目的は「市内の商業振興」なのか、「結婚」なのかを明確にして焦点を絞った事業展開を図るべきとの意見があった。

目的を「結婚」に置くのであれば、会場や業者の市内要件を緩和するべきではないのかと提案された。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、一人暮らし高齢者世帯への支援もさることながら、年々増え続けている二人暮らし高齢者世帯への支援も考える時期にある。老老介護から悲しい事件へとつながらないよう支援を広げられたい。

総務文教

新庁舎は、平成24年度に実施設計を終え、25年度は入札を執行して着工し、27年1月の供用開始を目指したいとのこと。実施設計については城下町の雰囲気や周辺施設との一体感、利便性、雪下ろし対策、庇からの落雪防止対策などについて質問があり、配慮したとの説明があった。



新庁舎外観

これに対し「周辺施設と新庁舎の形状や色彩の調和が取れていないのではないか」「基本構想のときから面積が増えているが、その分経費が増大しているのではないか」という意見が出された。

本市のバイオマスタウン構想は平成20年に策定し、六呂師堆肥センターに保管庫を整備するなど、地域バイオマスの有効活用を通じて、本市ならではの有機農業の推進を図っており、現在は木質バイオマスを中心に取り組んでいるとのこと

であるが、バイオマスタウンの実現を推進するため、地域資源を最大限に生かした取り組みを期待する。

（※大野市バイオマスタウン構想）バイオマス（再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの）の有効利活用と地域活性化を図る目的で策定）

中部縦貫自動車・国道158号整備促進

○中部縦貫自動車 永平寺大野道路の勝山大野間が3月24日に開通し、また、交渉が難航していた永平寺東・上志比間では用地買収の同意がおおむね得られたため、28年度までの全線開通に向けて大きく前進した。

大野油坂道路の大野東・和泉間では、地区地権者に対し、用地買収等の進め方を説明し、交渉を進めている。和泉・油坂間については、路線測量等が進められており、平成25年度に予備設計を行い、幅杭を設置したいとのことである。

○国道158号バイパス 境寺・計石間の関係地区において概略設計の同意がおおむね得られたため、現在、平面測量や予備設計業務などが発注されている。○国道157号バイパス 3月22日に南新在家から

中保間が四車線で供用開始されたため、所管調査を実施した。

この供用開始により、勝山方面から大野へ向かう場合、直接、現在の国道157号へは進入できなくなるが、逆走が懸念されるなどの意見があったため、交通状況を注視し、関係機関との協議を怠りなくされた。

議会等改革推進

12月定例会以降、議会基本条例の骨格を作成するための作業部会を2回開催し、「市民と議会との関係」「議会への市民参加と連携」「市民との情報の共有」「会議の公開」の項目について検討し、作業部会案のとりまとめを行った。この部会案の提示を受け、3月4日には特別委員会を開催し、条例案の説明を受け、各会派での協議を経た後、3月21日に特別委員会を開催し、成文化に至っている。

今後は「議会機能の強化」と「議員能力の強化」について検討を進めたい。

なお、議会基本条例の一層の充実を図るため、平成25年2月14日・15日に愛知県岩倉市議会と岐阜県可児市議会を訪問し、議会基本条例やインターネット議会中継の先進事例を研修した。

編集後記

世論調査によると、地方議会の現状に対する市民の意識は、6割が「満足していない」と答えています。満足していない理由は「議会活動が住民に伝わらないから」という人が53割にのぼっています。

今、大野市議会では二元代表制の一翼を担う議会の議決機能や行政の監視機能をより発揮していくため、議会基本条例の制定作業を行っています。議会だよりの作成についても、議会の議論の状況がより分かりやすく伝わるよう、どのような議論があるのか、どのように採決されたのかなどを詳しく報告していきたいと思っております。

市民の皆さまの議会や議会だよりに対する皆さんのご意見をお寄せください。  
(座長 浦井 智治)

議会だより編集委員会

- 浦井 智治
山崎 厚子
梅崎 利昭
高岡 和行

※次回は、7月25日の発行を予定しています。